

2017年3月期 第2四半期決算説明会資料

2016.11.11

 三信電気株式会社

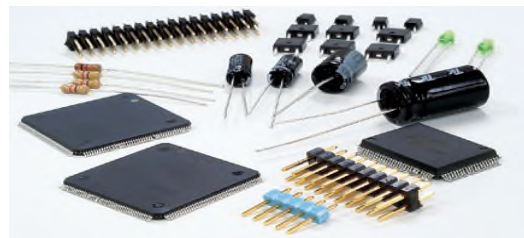
代表取締役 社長執行役員(COO) 鈴木 俊郎
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



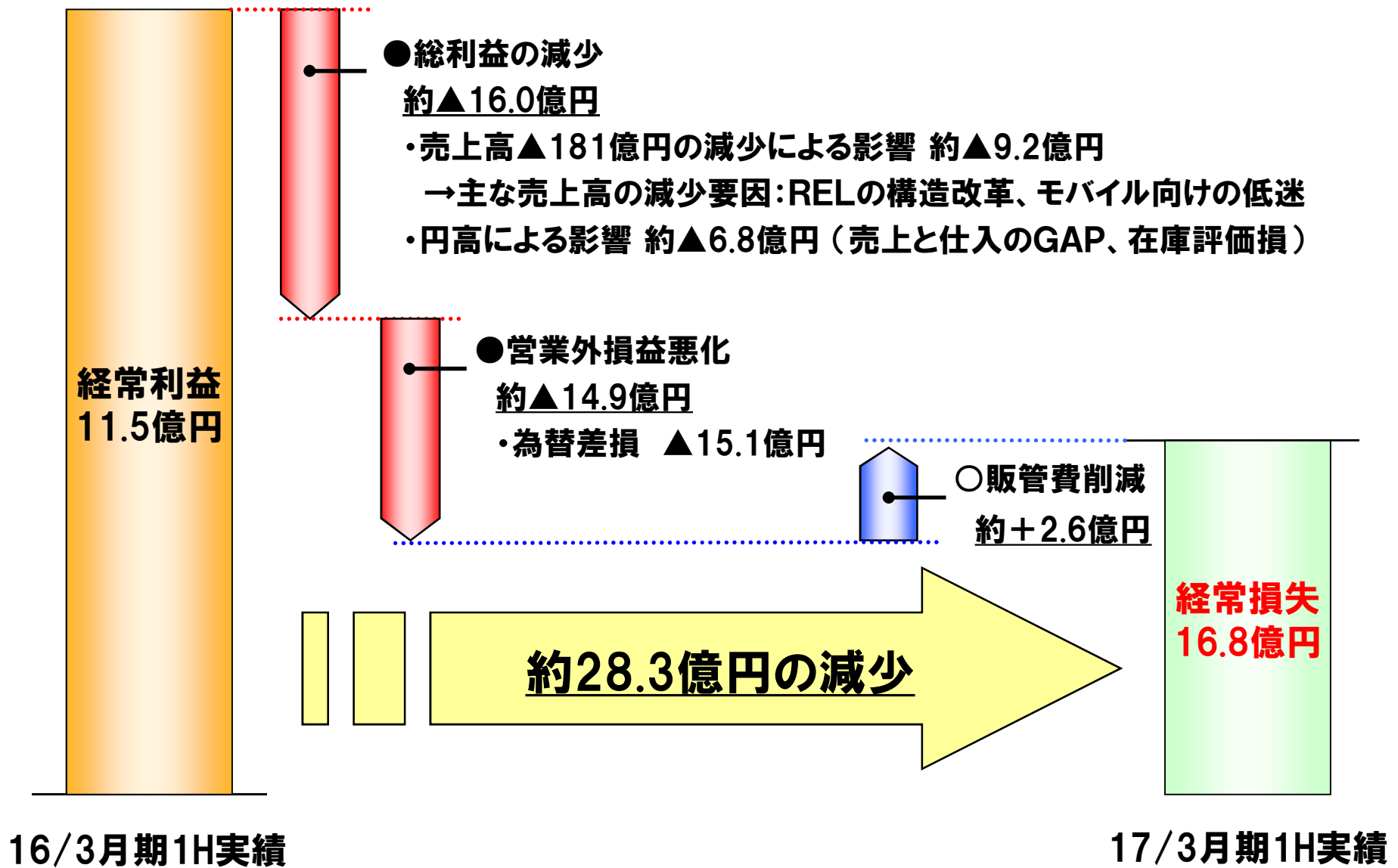
I. 2017年3月期 第2四半期業績概要

- 売上高の減少、円高進行による在庫評価損/為替差損等により、営業損益以下の各損益は損失となる

	16/3期 第2四半期 累計実績	17/3期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想 ※①	予想比
売上高	1,033.9	853.1	83%	830.0	103%
売上総利益	6.1% 63.6	5.6% 47.6	75%	5.5% 46.0	103%
販管費	5.0% 52.0	5.8% 49.5	95%	6.0% 49.5	100%
営業損益	1.1% 11.5	-0.2% -1.9	-13.5	-0.4% -3.5	1.6
経常損益	1.1% 11.5	-2.0% -16.8	-28.4	-2.3% -19.0	2.2
四半期純損益	0.8% 8.0	-2.3% -19.7	-27.7	-2.2% -18.0	-1.7
1株当たり中間配当金	10円	10円	±0円	10円	±0円
換算レート(1米ドル)	¥121.80	¥105.35	▲ ¥16.45	¥105.00	+ ¥0.35

※①予想は、第1四半期決算発表(平成28年8月4日)において修正した数値

※②営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり中間配当金、換算レートの前年同期比および予想比は、増減を記載



■ 事業環境変化

- 中国をはじめとした新興国の景気減速、英国の欧州連合離脱問題、不安定な為替や株式市場
- 価格競争や市場の成熟等によるスマートフォン市場の鈍化、消防・救急無線のデジタル化の終了

■ デバイス事業

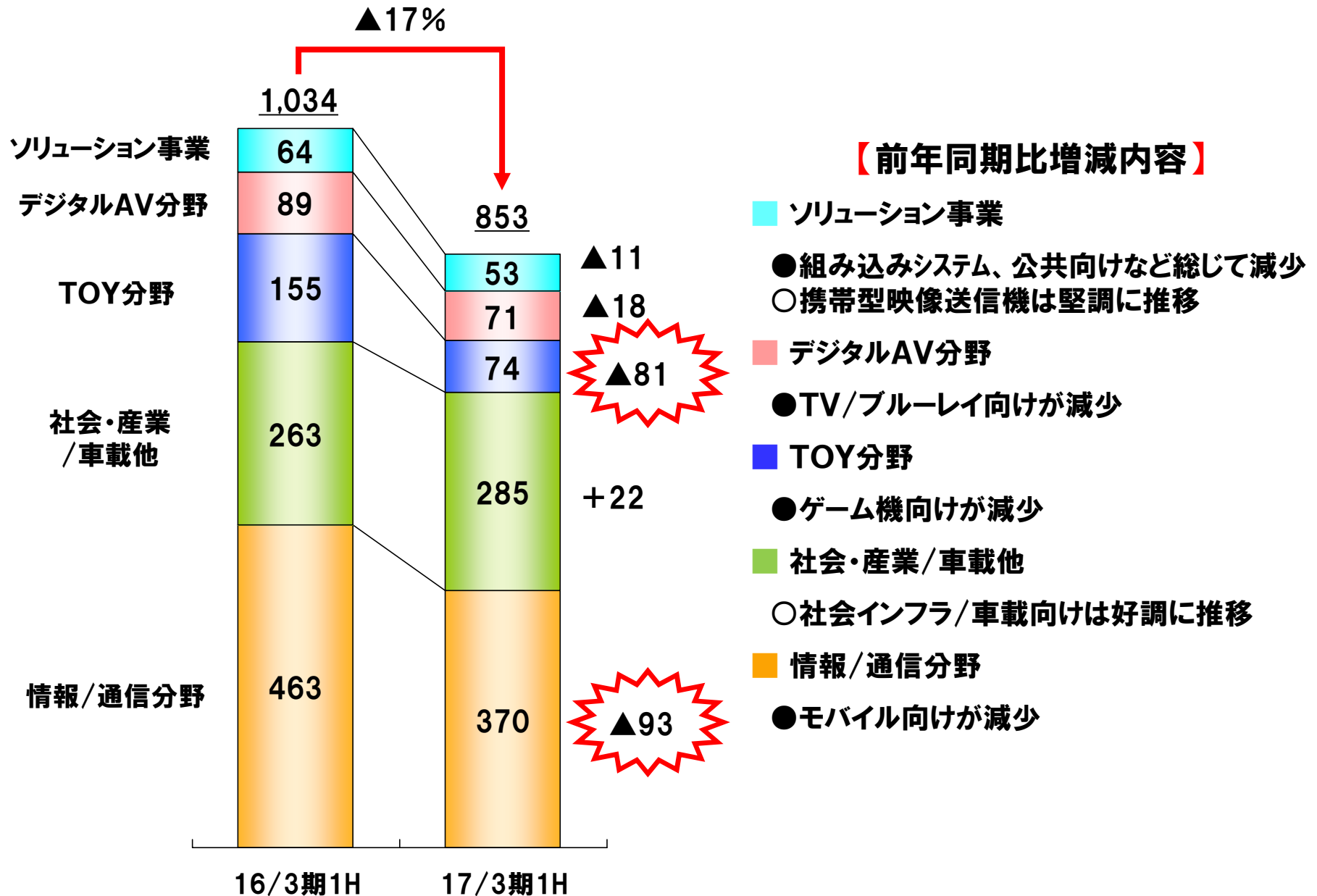
- 売上高は、社会・産業/車載分野向けが増加、TOY分野などの他の分野は総じて減少
- セグメント損益は、売上高減少や円高進行による在庫評価損/為替差損等により20億円の損失

■ ソリューション事業

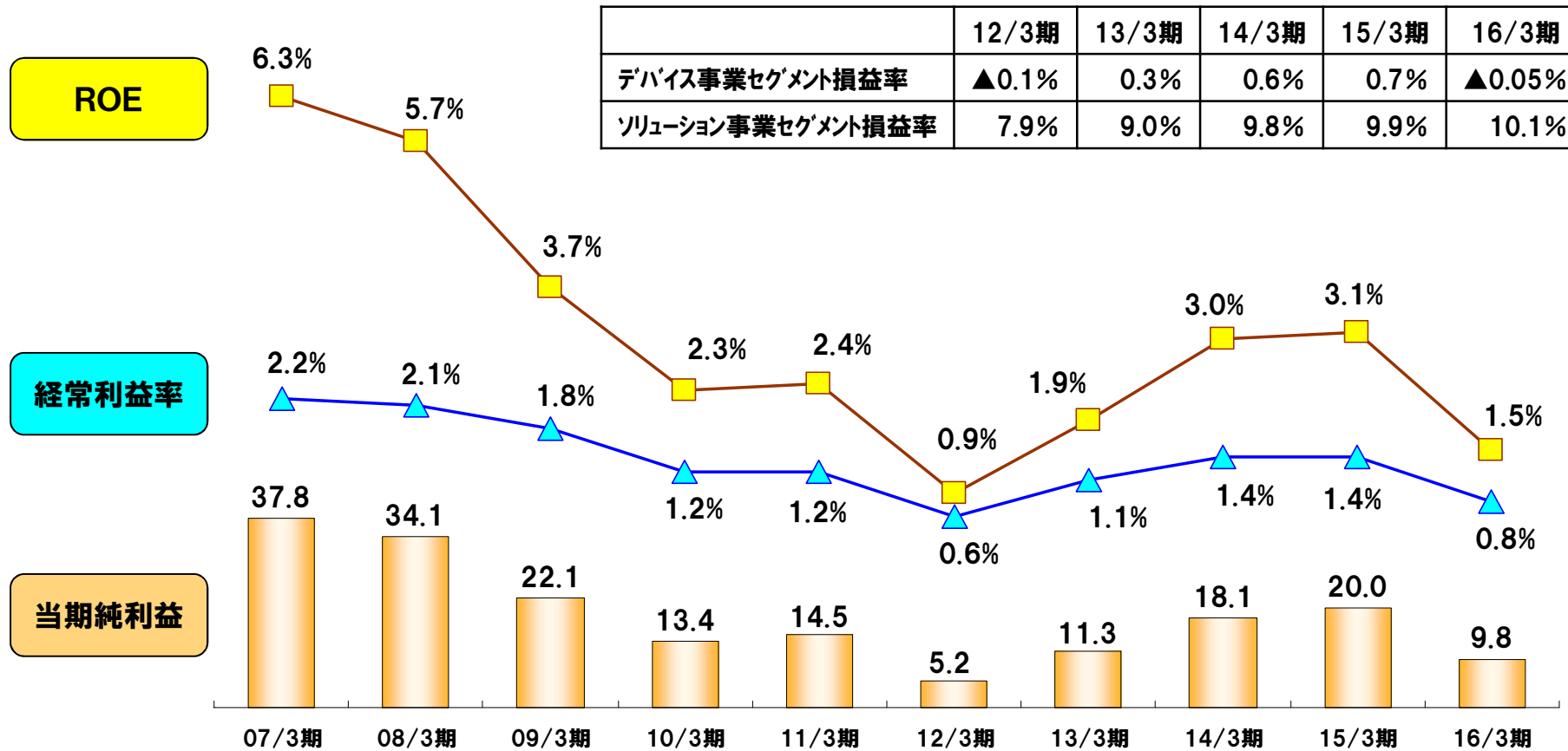
- 売上高は、携帯型映像送出機が堅調に推移、組み込みシステムや公共など他のユニットは総じて減少
- セグメント損益は、売上高の減少や事業力強化に向けた人員増強により減益

		16/3期 第2四半期 累計実績	17/3期 第2四半期 累計実績	前年 同期比
デバイス 事業	売上高	969.8	799.9	82%
	セグメント損益	0.7% 7.0	-2.5% -20.0	-27.0
ソリューション 事業	売上高	64.1	53.2	83%
	セグメント損益	7.0% 4.5	6.0% 3.2	71%
換算レート（1米ドル）		¥121.80	¥105.35	▲ ¥16.45

※デバイス事業のセグメント損益および換算レートの前年同期比は、増減を記載



Ⅱ. 中期経営計画および 2017年3月期通期業績予想



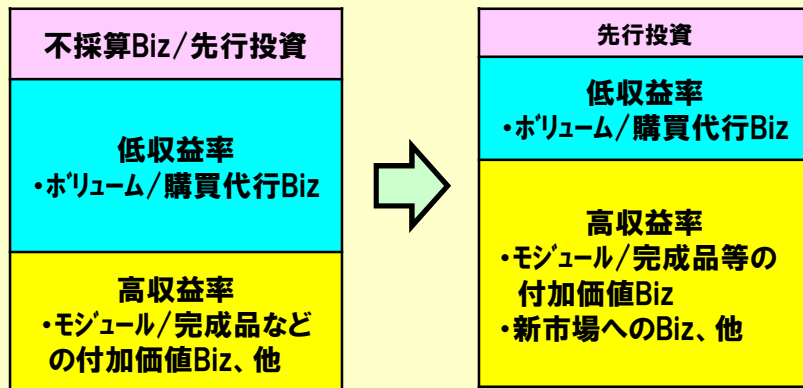
	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
デバイス事業セグメント損益率	▲0.1%	0.3%	0.6%	0.7%	▲0.05%
ソリューション事業セグメント損益率	7.9%	9.0%	9.8%	9.9%	10.1%

1株当り配当金	33円	38円	38円	20円	20円	20円	20円	20円	40円	40円
配当性向	28.3%	35.5%	53.1%	45.2%	41.8%	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%
自己資本比率	52.9%	61.4%	72.1%	68.6%	64.5%	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	66.3%

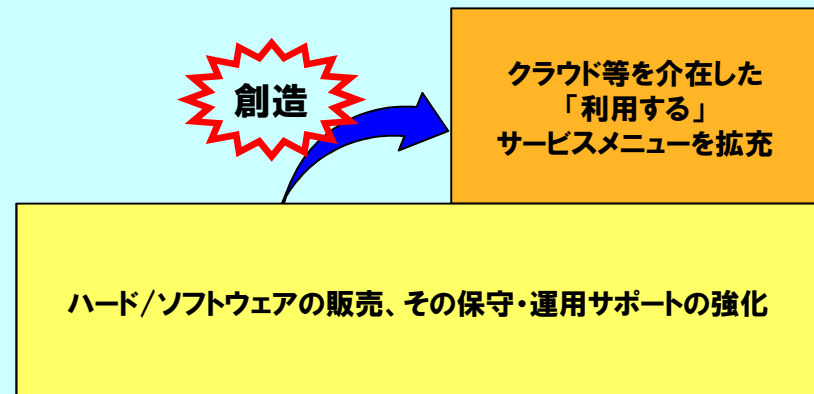
- **事業環境**
 - ・不安定な為替/株式市場、顧客/仕入先/競合の買収や事業売却
 - ・仕入先の製品絞り込み、消防・救急無線のデジタル化の終了
 - ・クラウド/IoTなど新しいビジネス領域の登場

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークスホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

【デバイス事業】
事業ポートフォリオの改革による
収益性の改善



【ソリューション事業】
既存強化/新技術のBiz創造による
高い収益基盤を構築



売上高経常利益率 2% ・ ROE 5%以上を早期に実現

1)コスト構造の最適化

- ①販売体制の効率化、物流/為替/在庫コストの最小化
→拠点統廃合、物流業務の一部アウトソーシング、組織体制の見直し

2)既存ビジネスの収益基盤再構築

- ①収益の源泉である商談母数の増大、営業と販促部隊の連携による早期D-IN
- ②仕入先との戦略共有による注力製品の拡販と販売の効率化

3)事業領域拡大に向けた新規ビジネス取り組み強化

- ①ハードウェアとソフトウェア双方の技術力を活かしたシステム・ソリューション等の新規ビジネスの取り組みを強化
→IoT、ビックデータ等の市場、顧客トレンド/要求へのビジネスモデル構築
→取扱い製品のラインナップ拡充やEMS/設計会社等の連携を強化
- ②新規商材を切り口にした拡販や他社との協業等により顧客のすそ野を拡大
→車載/産業/IoT分野へ集中
- ③新規商材の集中拡販と早期見極めによる事業化スピードの改善

1)既存ビジネスの収益基盤再構築

①第三営業ユニット内に車載向け専売部隊を新設し、拡販を強化

	16/3期実績	17/3期予想	前期比
車載向け売上高	80億円	90億円	112%

2)新規ビジネス取り組み強化

①新規商材売上高予想

	16/3期実績	17/3期予想	前期比	来期商談規模
新規Biz売上高	37億円	50億円	135%	約130億円
うちIoT関連	—	15億円	—	約80億円

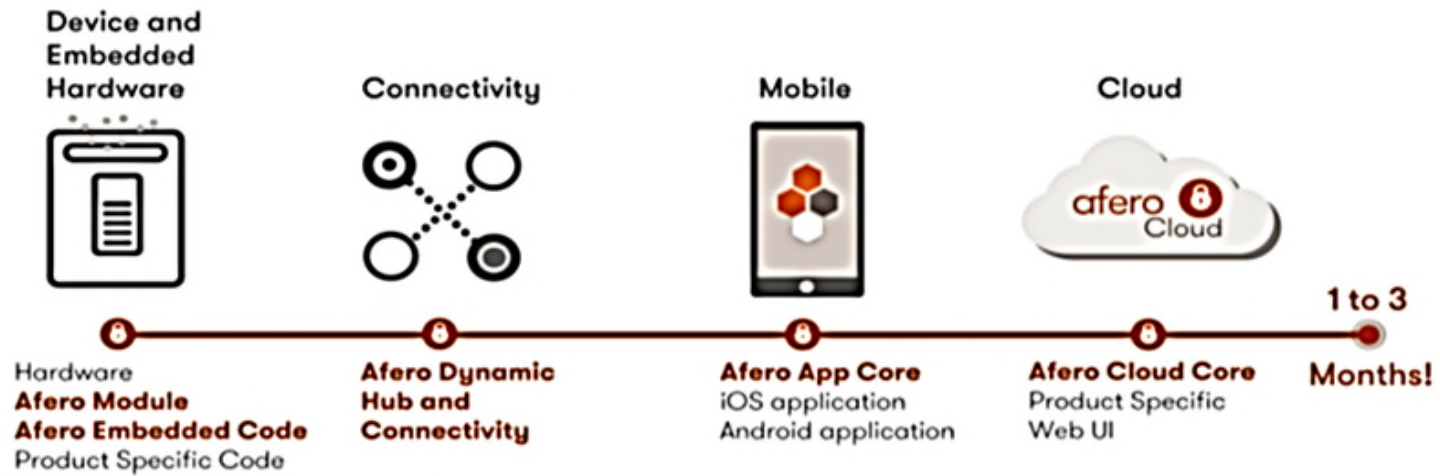
⇒ IoTプロジェクトの立ち上げ:拡販・プロモーション活動の展開

⇒ IoT先行企業への出資、アライアンス強化

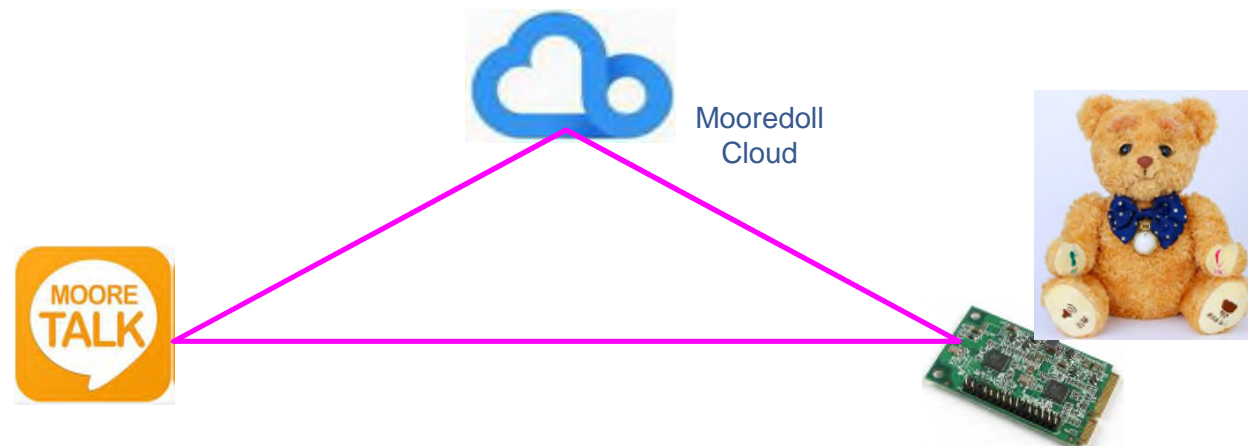
②(株)三信システムデザインを設立し、システム・ソリューションを強化

⇒IoT拡販ツール年内完成予定

■Afero社



■Mooredoll社



1)6つのビジネス・ユニットの収益強化

当事業では、販売先の業種や取扱い製品から6つのビジネスユニット(情報通信ネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア、映像)に分けて展開しております。

- ①ビジネスユニットを横断する顧客への深耕営業(クロスセル)の更なる推進
- ②三信データセンターを活用したIaaS/SaaS等のクラウドビジネスの展開によるストックビジネスの拡大
- ③新技術獲得に向けた人材育成とNEC/外部パートナーとの連携強化

2)クラウドやIoTに向けたサービスメニューの拡大

- ①三信データセンターを基軸にクラウドやIoTに即したサービスメニューを創造
- ②そのために必要な人員を配置するとともに、技術力や販売網に強みをもつパートナーとの協業を推進

三信データセンターの新サービス

●ハウジングのシェアドサービスを基本に各種サービスをアドオン

①マネージドセキュリティサービス

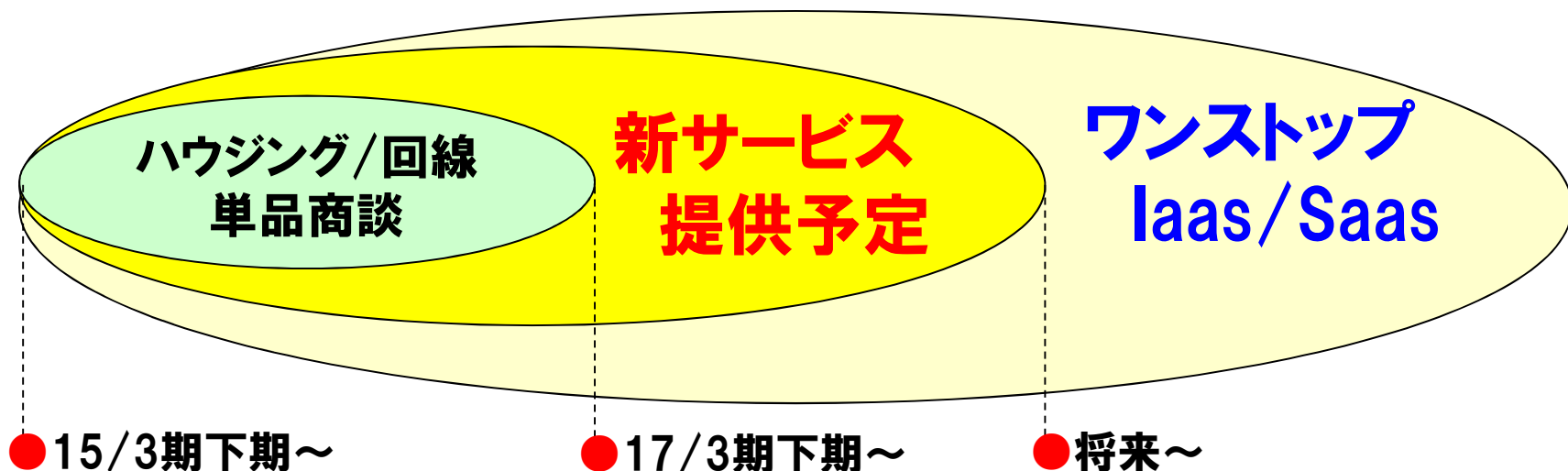
- ・セキュリティ装置とインターネット接続回線をセットでサービス提供し、当社の監視/運用センターから監視/保守管理を実施
- ・又、オプションとして、セキュアなリモートアクセスサービスも提供

②レンタルサーバーサービス

- ・顧客専用物理サーバ+保守サポートを月額課金サービスとして提供

③AWS専用線サービス

- ・イーサネット専用線サービスでAWS Direct Connectへの専用接続を実現



- 下期単独では損益改善を見込み、通期は営業黒字化の見通し
- 上期に計上した在庫評価損/為替差損の影響により、通期は経常損失/当期純損失の見通し

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期		前期比	
					1H実績	2H予想		
売上高	1,479.6	1,922.4	2,190.9	1,990.8	853.1	792.9	1,646.0	83%
売上総利益	7.5% 110.6	6.4% 123.9	6.3% 137.2	6.1% 122.3	5.6% 47.6	7.0% 55.5	6.3% 103.1	84%
販管費	6.1% 90.3	5.1% 98.7	4.8% 104.6	5.2% 103.2	5.8% 49.5	6.3% 50.1	6.0% 99.6	96%
営業損益	1.4% 20.3	1.3% 25.2	1.5% 32.6	1.0% 19.1	-0.2% -1.9	0.7% 5.4	0.2% 3.5	18%
経常損益	1.1% 16.3	1.4% 26.6	1.4% 31.2	0.8% 15.0	-2.0% -16.8	0.7% 5.3	-0.7% -11.5	-26.5
当期純損益	0.8% 11.3	0.9% 18.1	0.9% 20.0	0.5% 9.8	-2.3% -19.7	0.4% 3.5	-1.0% -16.2	-26.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.9%	3.0%	3.1%	1.5%	-	-	-2.6%	▲4.1P
1株当たり年間配当金	20円	20円	40円	40円	10円	15円	25円	▲15円
配当性向	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%	-	-	-	-
換算レート(1米ドル)	¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥105.35	¥104.65	¥105.00	▲¥15.14

※営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり年間配当金、換算レートの前期比は、増減を記載

■ デバイス事業

顧客・仕入先の戦略変化や円高基調の為替相場など引き続き厳しい事業環境を予想も、総利益率の改善や新規ビジネスの拡大などにより、営業黒字化を目指す

■ ソリューション事業

消防・救急無線のデジタル化特需の反動により前年下期に比べ減収減益を見込むも、季節要因もあり下期業績は上期を大きく上回る見通し

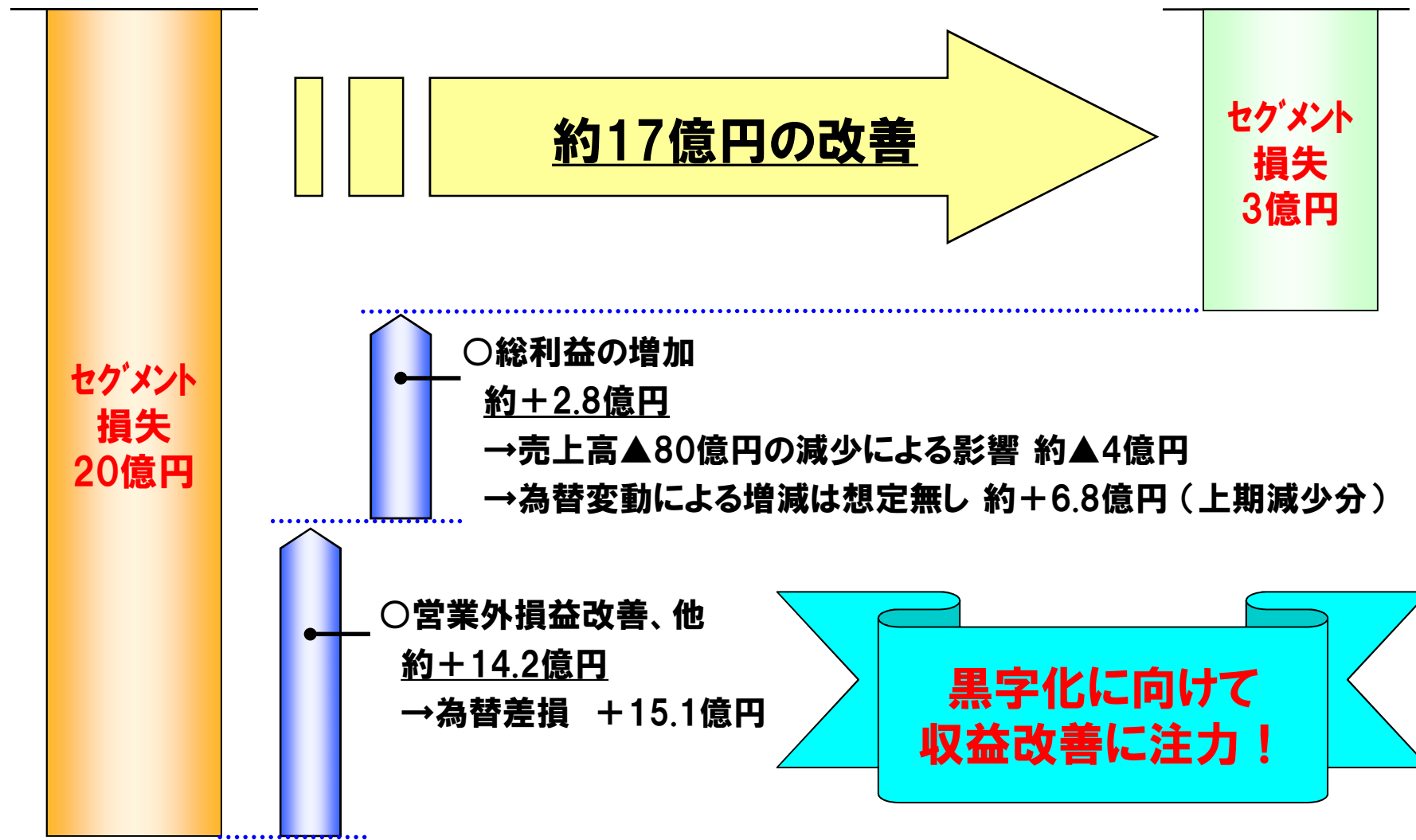
		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期		前期比	
		実績	実績	実績	実績	1H実績	2H予想		予想
デバイス事業	売上高	1,351.1	1,760.5	2,024.5	1,833.3	799.9	720.1	1,520.0	83%
	営業損益	1.4%	1.1%	1.3%	0.7%	0.0%	0.5%	0.2%	
		19.1	19.9	26.6	13.0	-0.2	3.3	3.0	23%
	セグメント損益	0.3%	0.6%	0.7%	-0.1%	-2.5%	-0.4%	-1.5%	
		4.7	10.8	14.7	-1.0	-20.0	-3.0	-23.0	-22.0
ソリューション事業	売上高	128.5	161.9	166.4	157.5	53.2	72.8	126.0	80%
	営業損益	10.3%	10.8%	11.0%	11.3%	7.4%	12.6%	10.4%	
		13.2	17.5	18.3	17.8	4.0	9.1	13.1	74%
	セグメント損益	9.0%	9.8%	9.9%	10.1%	6.0%	11.4%	9.1%	
		11.6	15.8	16.5	16.0	3.2	8.3	11.5	72%
換算レート（1米ドル）		¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥105.35	¥104.65	¥105.00	▲ ¥15.14

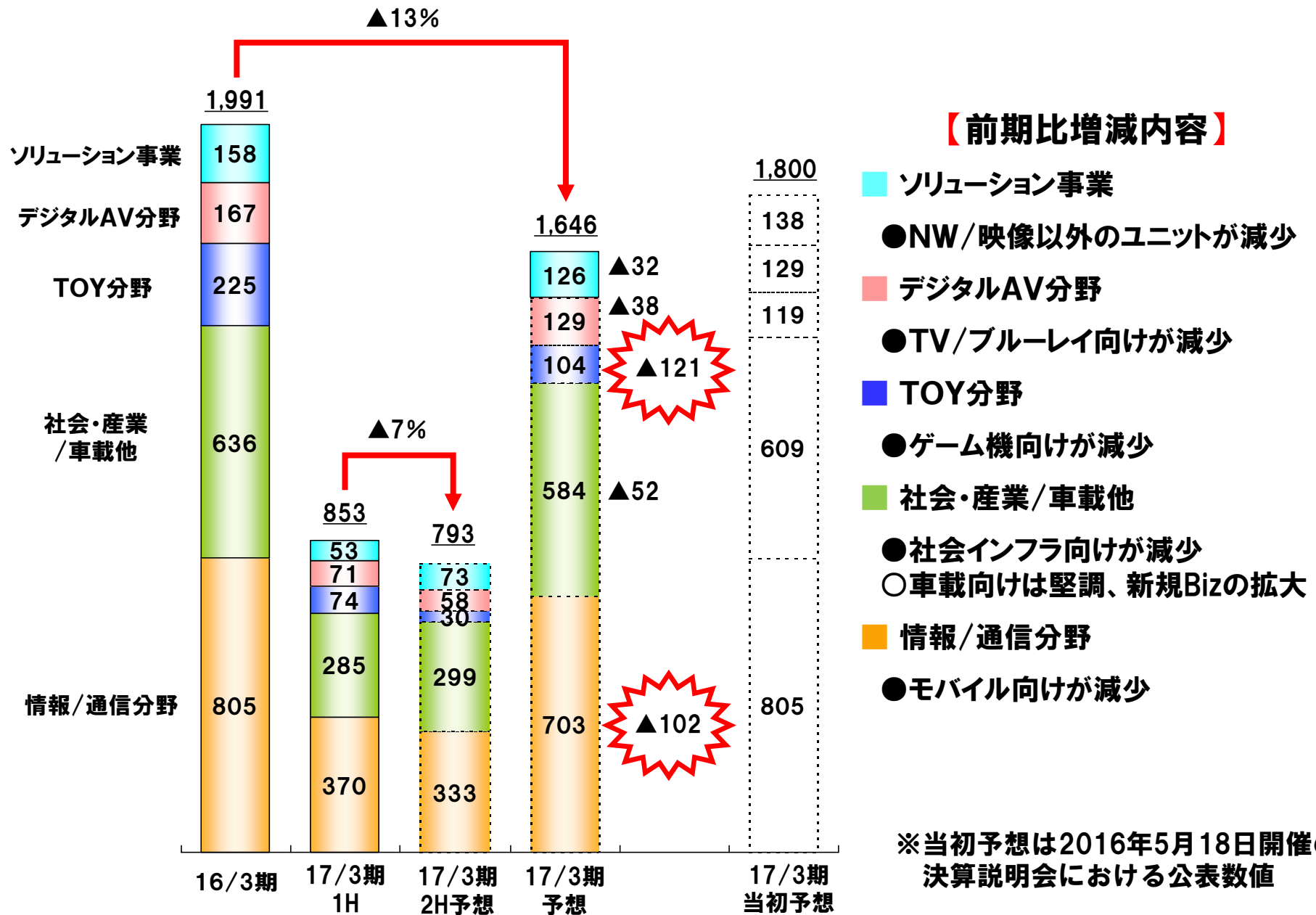
※①セグメント損益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載

※②デバイス事業のセグメント損益および換算レートの前期比は、増減を記載

17/3月期1H実績

17/3月期2H予想





●基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●17年3月期 配当予想

上記の方針のもと、前述の通り通期業績につきましては最終損益が損失となる見込みであることから、誠に遺憾ながら期末配当を当初予想から引き下げ1株につき15円とさせていただきました。

なお、中間配当につきましては当初予想通り1株につき10円と決定しております。

- ・1株当たり年間配当金 25円(中間配当 10円、期末配当 15円)
- ・13年3月期～17年3月期平均連結配当性向 95.4%

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 予想
①連結当期純利益	1,131百万円	1,806百万円	2,003百万円	978百万円	▲1,620百万円
②包括利益	2,035百万円	3,385百万円	3,993百万円	▲1,106百万円	—
③連結自己資本比率	72.3%	66.6%	64.5%	66.3%	66.6%
④配当総額 (1株当り配当)	580百万円 (20円)	563百万円 (20円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)	704百万円 (25円)
⑤連結配当性向	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%	—
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	321百万円 (500千株)	366百万円 (600千株)	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	79.7%	51.4%	56.3%	115.3%	—
⑧自己株式消却	—	1,000千株	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	30,281千株 (28,779千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	38.67円	63.78円	71.11円	34.70円	▲57.49円
⑪1株当たり純資産	2,081.88円	2,209.24円	2,328.64円	2,249.40円	2,127.52円

- ※1)自己株式取得株式数には単元未満株式の買取請求に伴う取得分は含まれておりません
 2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております
 3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております
 4)17/3期予想における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は16年9月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております
 5)16/3月期迄の累計自己株式取得総額は6,035百万円、8,281千株であります

Ⅲ. 財務状況

- 17年3月期第2四半期実績は棚卸資産の減少で現預金が増加、自己資本比率は60%台を維持
- 17年3月期予想は、売掛債権/棚卸資産の減少により現預金が増加、自己資本比率は前期並み

①貸借対照表

	16年3月末 実績 A	16年9月末 実績 B	B - A 増減	17年3月末 予想 C	C - A 増減
現預金	101.9	174.5	72.6	150.0	48.1
売掛債権	551.3	601.2	50.0	525.0	△ 26.3
棚卸資産	184.1	111.9	△ 72.1	115.0	△ 69.1
その他資産	118.6	95.6	△ 23.0	110.0	△ 8.6
資産合計	955.8	983.2	27.4	900.0	△ 55.8
買掛債務	222.8	224.0	1.2	198.0	△ 24.8
有利子負債	64.1	132.7	68.6	75.0	10.9
その他負債	35.0	27.7	△ 7.4	27.5	△ 7.5
純資産合計	633.9	598.9	△ 35.0	599.5	△ 34.4
負債・純資産合計	955.8	983.2	27.4	900.0	△ 55.8
自己資本比率	66.3%	60.9%	△5.4P	66.6%	+0.3P

②キャッシュフロー計算書

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	△ 83.2	31.1	26.3
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 32.7	△ 17.8	69.1
仕入債務の増加 (△は減少)	56.6	△ 77.2	△ 24.8
その他	△ 1.6	12.1	△ 11.0
営業C/F	△ 60.9	△ 51.9	59.6
投資C/F	△ 2.0	△ 4.1	△ 9.5
財務C/F	△ 34.9	35.4	△ 1.0
換算差額	5.1	△ 3.5	
現預金の増減額	△ 92.7	△ 24.0	49.1
新規連結に伴う現預金の増加			
現預金の期末残高	124.9	100.9	150.0

補足資料

2017年3月期

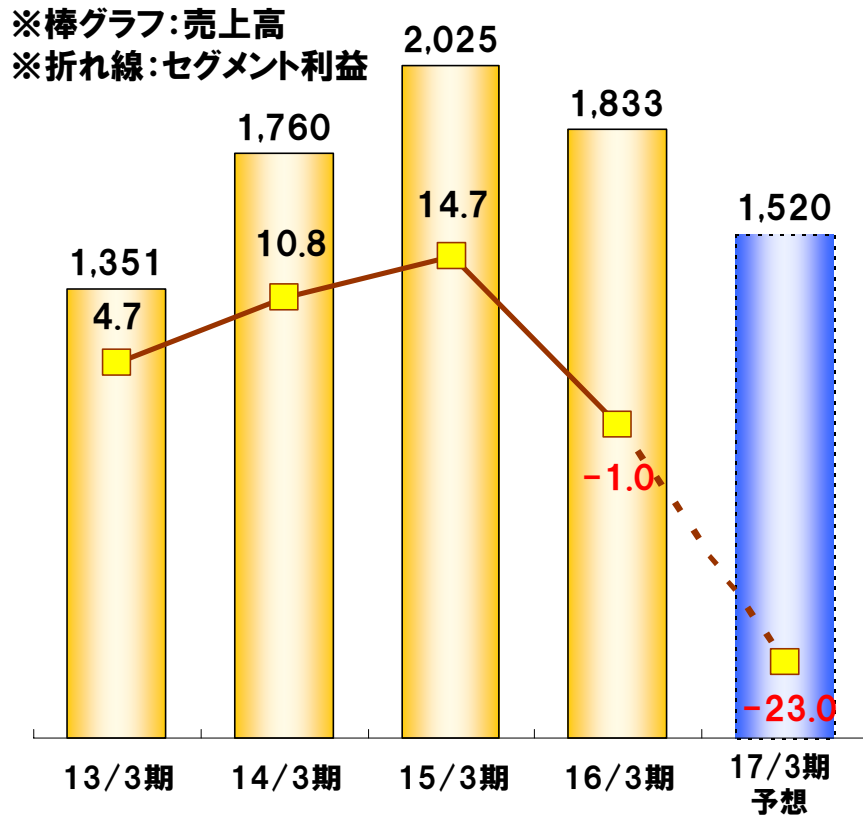
事業別業績予想

2017年3月期

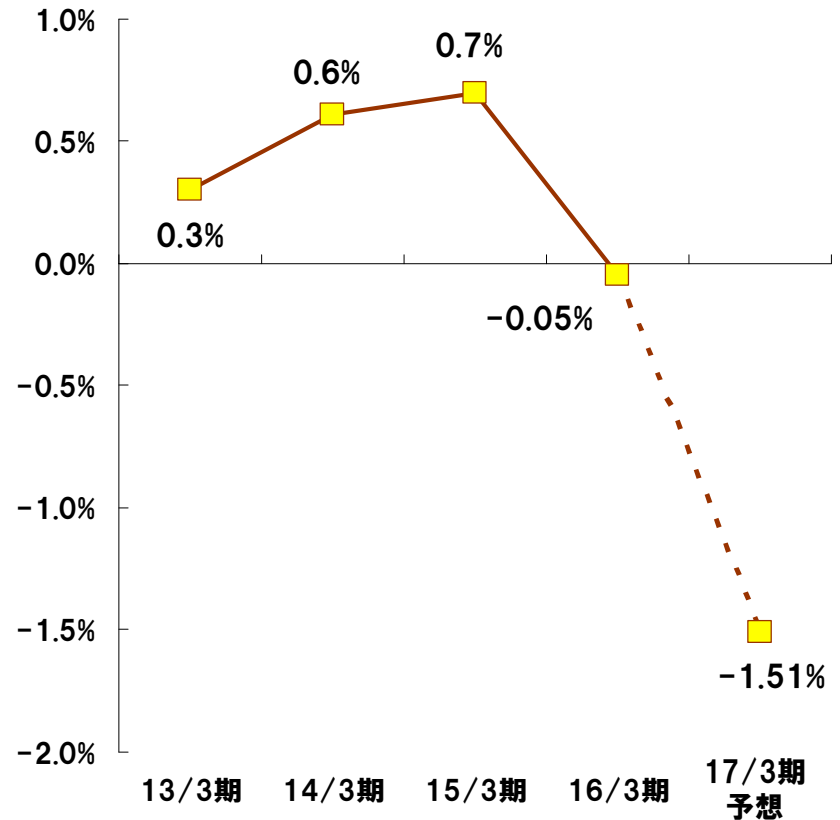
デバイス事業業績予想

前期に引き続きセグメント利益で損失見込、事業ポートフォリオ改革を推進し収益性を改善

売上高・セグメント利益

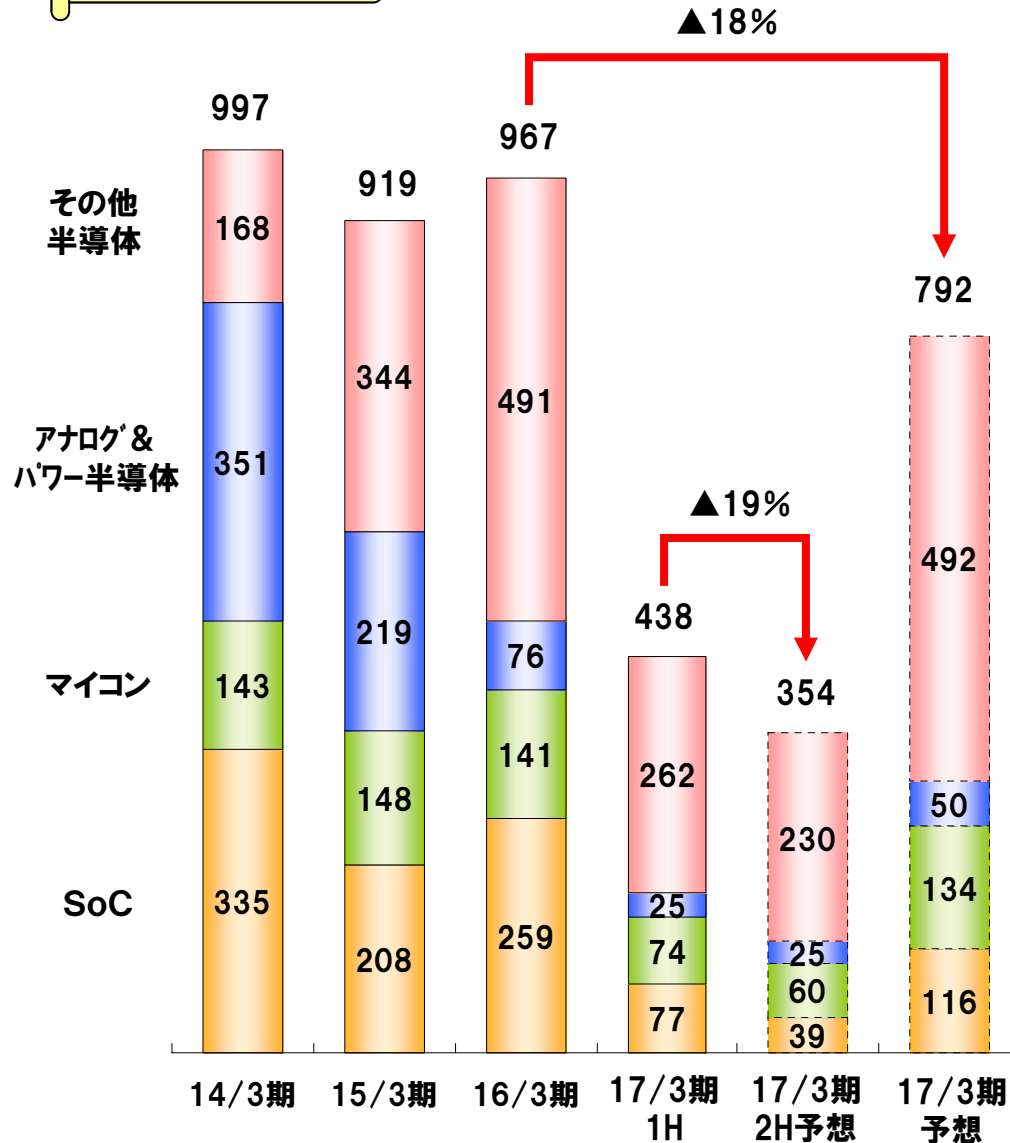


セグメント利益率



※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

通期売上高

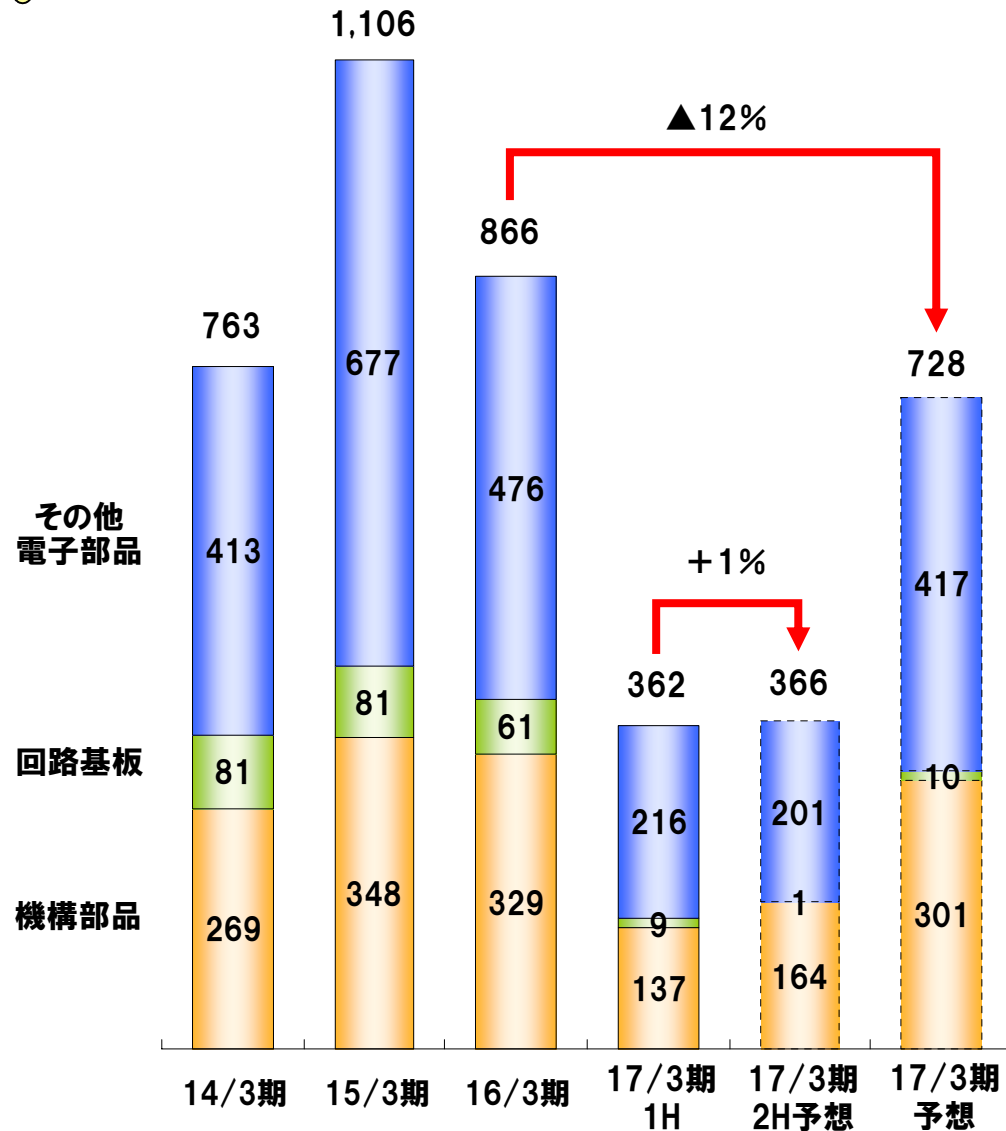


【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
 - ゲーム機/TV/ブルーレイ向けが減少
- マイコン
 - ゲーム機/オーディオ向けが減少
 - 車載向けは堅調に推移
- アナログ&パワー半導体
 - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
 - HDD向けや無線系IC等の新規Bizの増加
 - モバイルは減少

	前期比
SoC	▲55%
マイコン	▲5%
アナログ&P半	▲34%
その他半導体	±0%

通期売上高

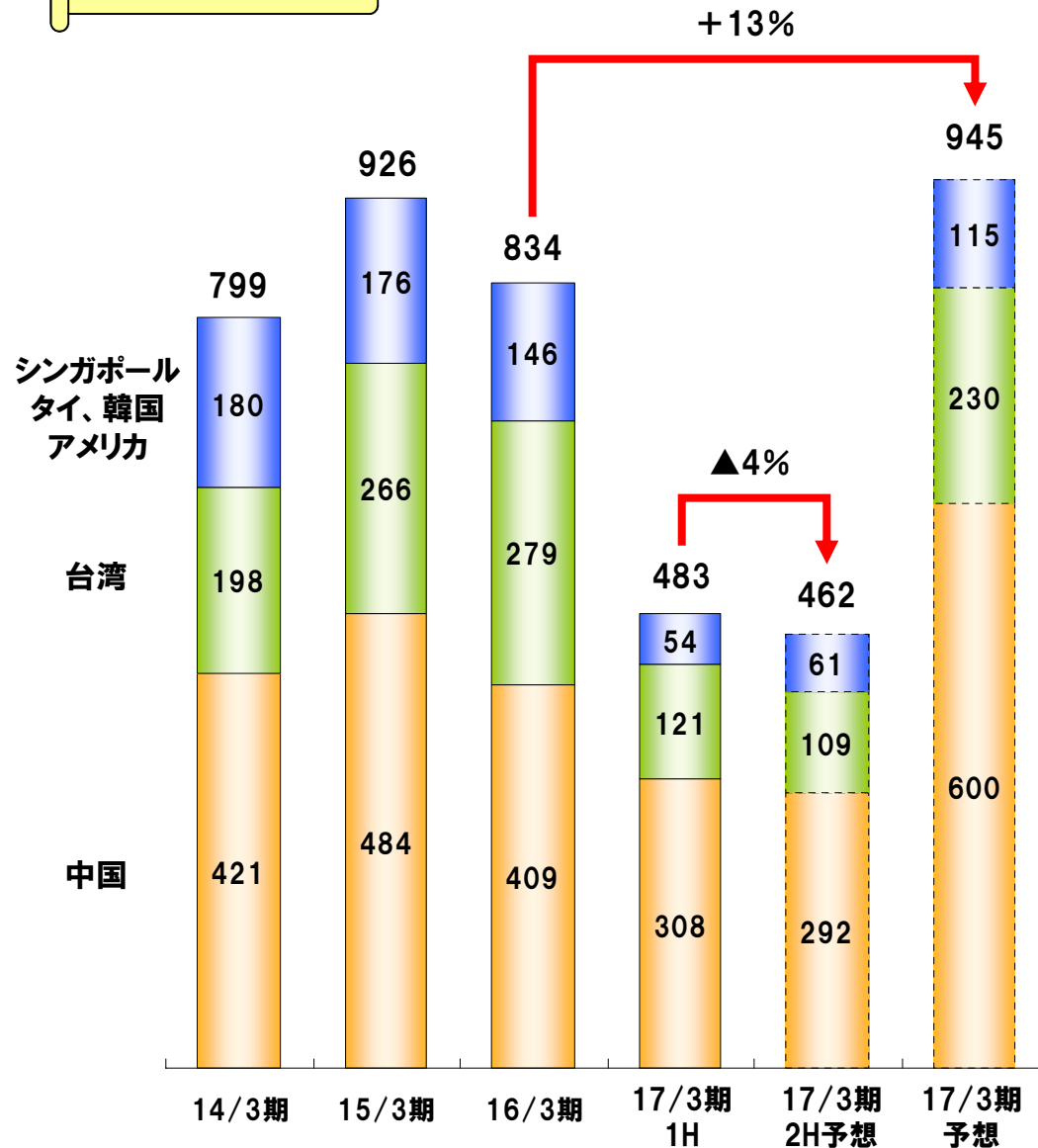


【前期比増減内容】

- 機構部品
 - モバイル向けが減少
- 回路基板
 - モバイル向けが減少
- その他電子部品
 - 社会インフラ向けが減少
 - モジュール/完成品等ソリューション提案の新規Bizを見込む

	前期比
機構部品	▲9%
回路基板	▲84%
その他	▲12%

通期売上高



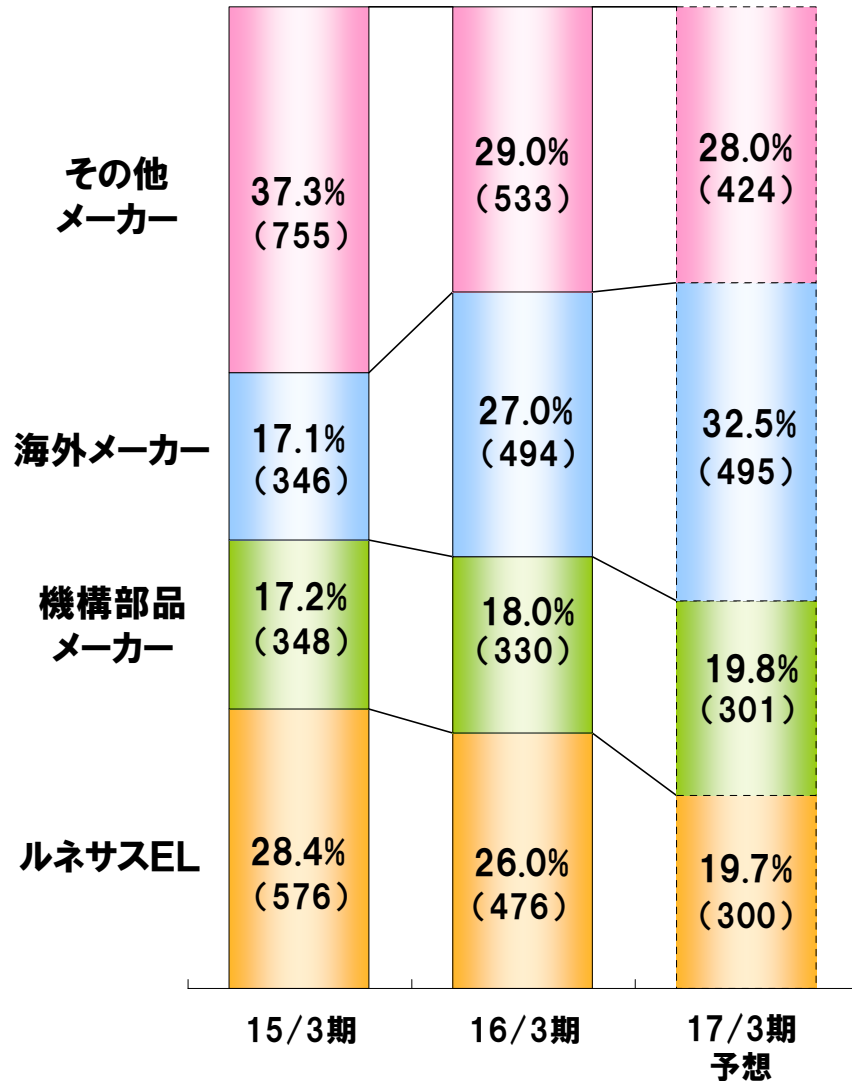
【前期比増減内容】

- 中国
 - モバイル向けの生産移管で増加
- 台湾
 - モバイル/ゲーム機向けが減少
- シンガポール
 - デジタルAV/モバイル向けが減少
- タイ
 - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
 - モバイル向けが減少
- USA
 - デジタルAV向け等が総じて低迷

	前期比
中国	+47%
台湾	▲17%
シンガポール	▲22%
タイ	▲14%
韓国	▲25%
アメリカ	▲33%

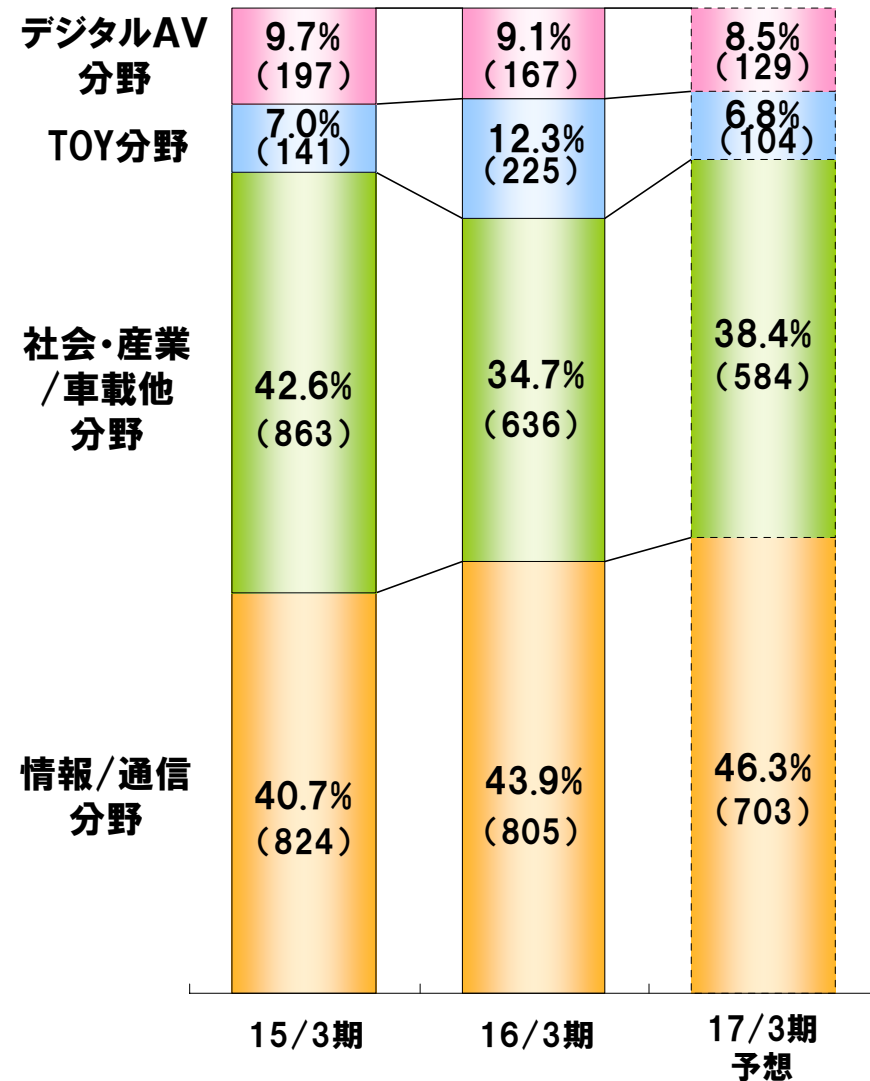
仕入先別売上高構成比

※ ()は売上高、億円



※15/3期下期から旧RSP製品(ルネサスEL)を海外メーカーへ移管

分野別売上高構成比

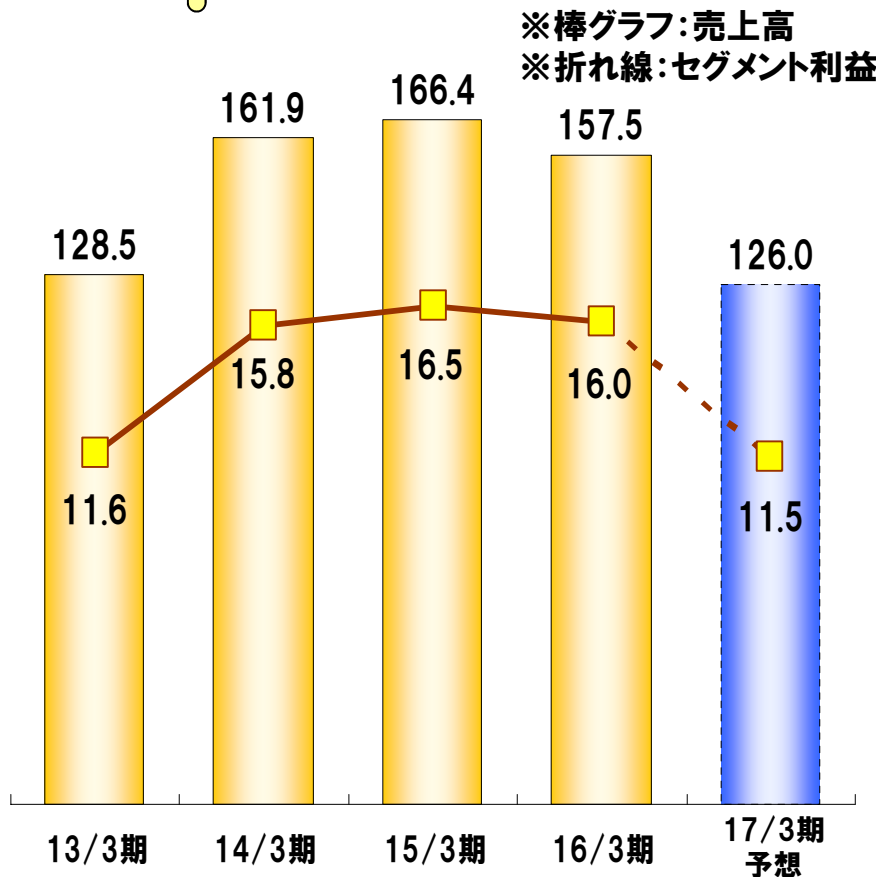


2017年3月期

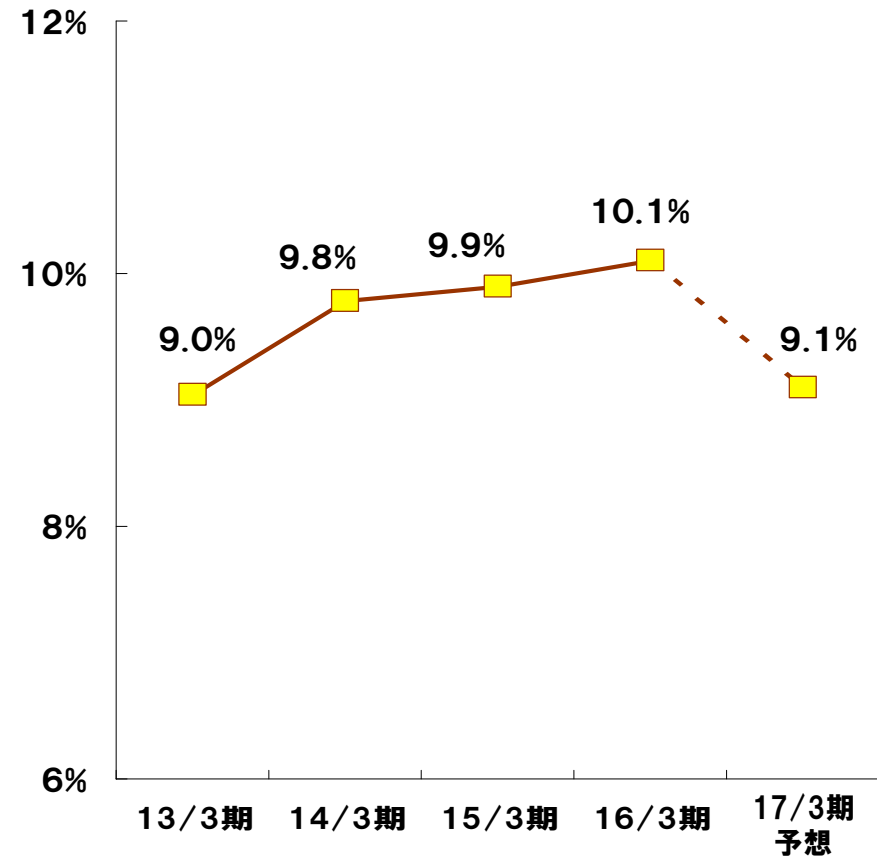
ソリューション事業業績予想

前3期は高収益を維持、今期減収減益も高い次元で安定した収益基盤の構築に注力

売上高・セグメント利益



セグメント利益率

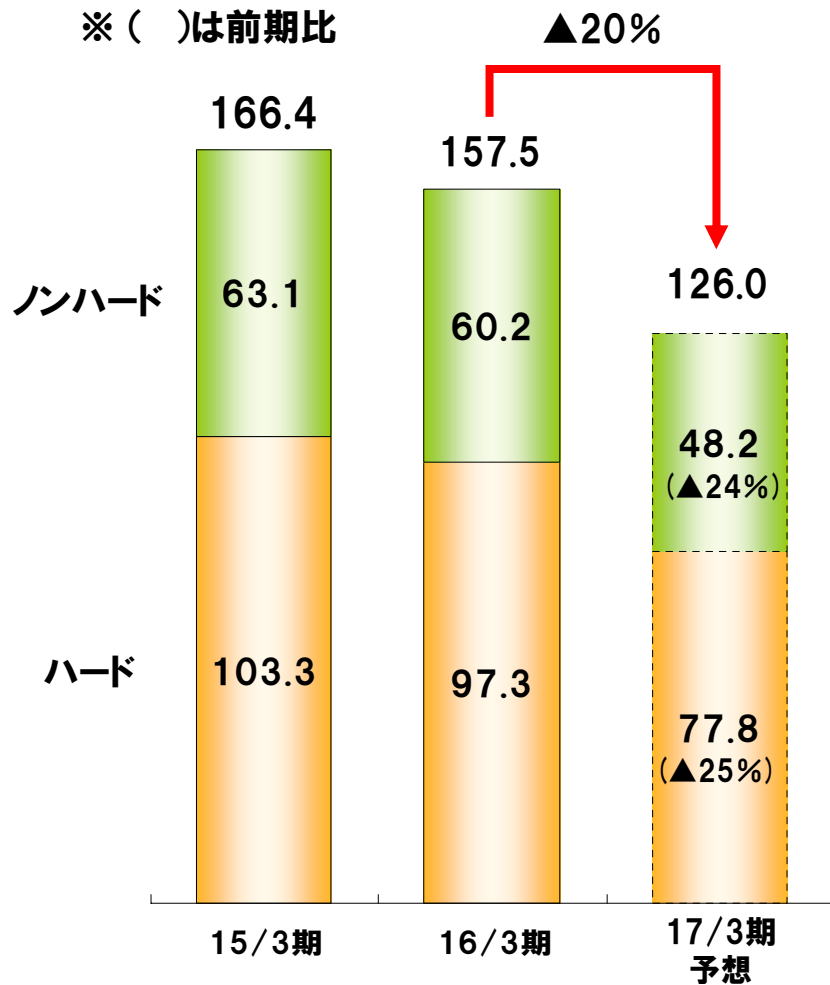


※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

品目別売上高推移

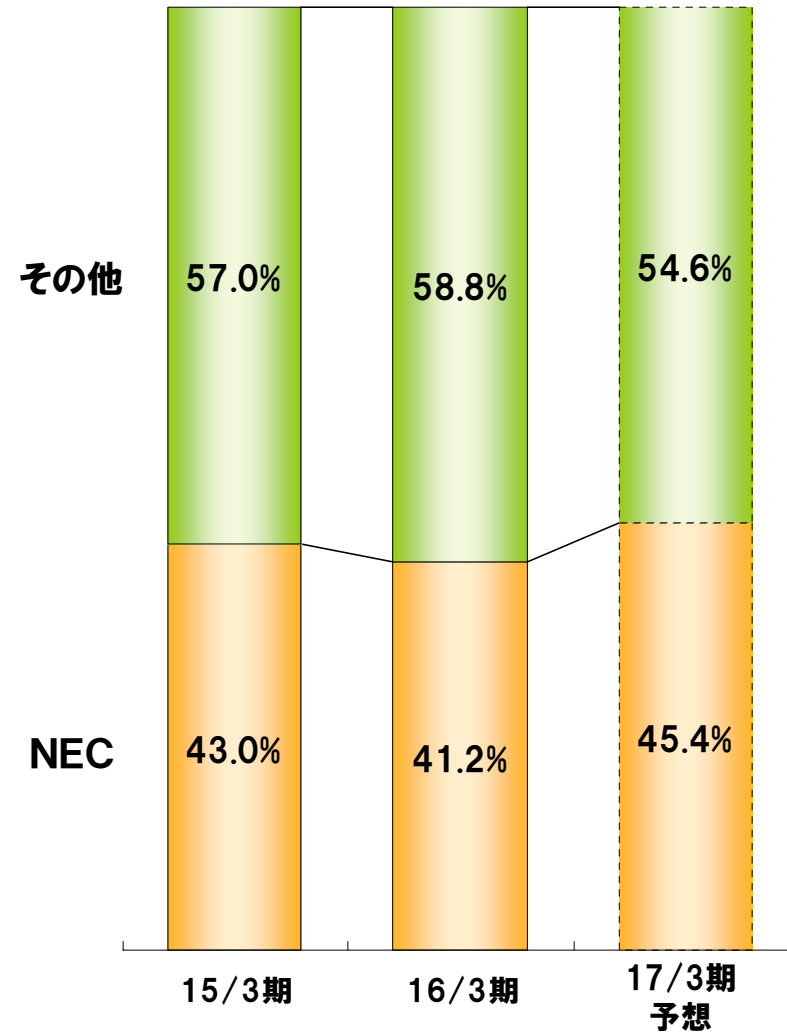
- ハード:各ユニットとも総じて減少
- ノンハード:公共等のスポットが減少

※ ()は前期比

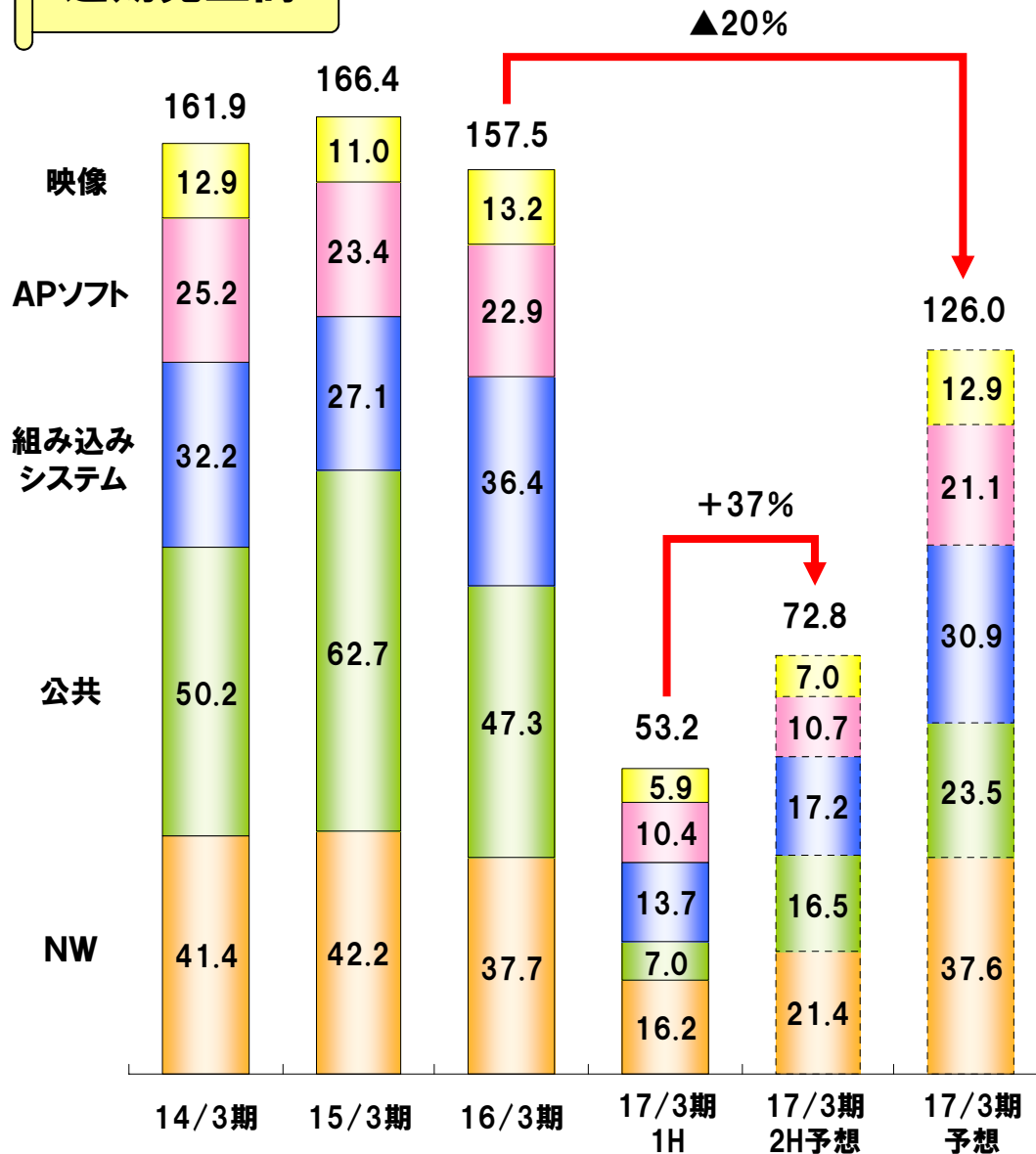


仕入先別売上高構成比

■ 17/3月期予想はNEC比率が上昇



通期売上高



【前期比増減内容】

- NW
 - 民間企業向けインフラ関連が微減
- 公共(消防・官公庁)
 - 消防/救急無線(デジタル化)が減少
- 組み込みシステム
 - LTO、RAID等が減少
- APソフト
 - 生産/販売管理等が減少
- 映像
 - 送出システムなどの大型案件が減少
 - 携帯型映像送出機は増加

	前期比
NW	▲0.4%
公共	▲50%
組み込みシステム	▲15%
APソフト	▲8%
映像	▲2%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

本日はご清聴ありがとうございました。

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場の大幅な変動等